

平成29年9月定例会 公共施設の在り方調査研究特別委員会委員長報告

2番 小林 秀子でございます。

私から、公共施設の在り方調査研究特別委員会の報告をいたします。

本委員会は、平成25年9月に、老朽化が進み維持管理費の増大が見込まれる公共施設の現況と今後の在り方について、調査研究を行うため設置され、公共施設等総合管理計画の策定、PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定、市民合意形成の取組、ボブスレー・リ्यूージュパークの在り方の検討、先進地視察を実施するなど、公共施設マネジメント推進に関する事項について調査研究を重ねてまいりました。

市は、国が全国の自治体に策定を要請する「長野市公共施設等総合管理計画」を本年3月に策定しました。

本計画は、公共施設白書で明らかになった、本市の公共施設等の現状と課題、公共施設マネジメント指針で示した基本的な考え方に、公共施設等の長寿命化基本方針や第一次公共施設再配置計画を加え、本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定める計画となっております。

今後は、本計画に基づき、各施設の在り方や老朽化対策を定める個別施設計画が策定され、公共施設等の「量」と「質」について、全市的・総合的な視点による見直しが進められ、将来にわたり持続可能な行財政運営の実現が期待されております。

本委員会では、公共施設等総合管理計画の策定を中心に調査研究を重ねてまいりましたが、その中で出された主な意見等について、3点申し上げます。

1点目は、将来を見据えた市民合意形成の取組についてであります。

市は、公共施設マネジメントに対する市民の理解を深めるため出前講座を開催するとともに、昨年芋井地区で開催した、地域の公共施設の在り方を、複合化・多機能化といったエリアマネジメントの視点に立ちながら、市民と行政が一緒に考えるワークショップを、今後3年程度で市内全地区において開催することとし、各地区住民自治協議会との協議が進められております。

そのような中、本年8月から、芋井地区に次ぐ2地区目の市民ワークショップが、

篠ノ井地区で開催され、篠ノ井駅周辺の活性化対策や南部図書館の移転改築などをテーマに、活発な議論が交わされたとの報告がありました。

市は、今後各地区のワークショップで出された提案や意見を、公共施設再編検討のたたき台とし、個別施設計画策定の参考にするとともに、老朽化度等による優先順位を判断しながら、各地区の課題解決に取り組むとしておりますが、ワークショップ参加者以外の住民を含めた合意形成や、各地区の提案等が具体的な施設整備計画に生かされるまでに、相当な時間を要するなどの課題があります。また、観光施設や図書館などの広域施設については、現に施設が設置されている地区だけで考えるのではなく、市全域の配置バランス等、総合的、多角的な検討も必要になります。

公共施設マネジメントを進める上で、市民との合意形成は最も重要な課題であり、多様な機会を通じ、丁寧な説明を繰り返し行うことが大変重要です。今後も出前講座やワークショップを通じて、総論の理解を深め、マネジメントの必要性について共通認識を持ち、広い視点から、10年・20年先を見据えた議論が行われること、また、広域・ブロック・地域施設といった性質の違いを踏まえた議論となるよう要望いたしました。併せて、市が、各施設の在り方の方針や利用状況などのデータを十分説明するとともに、市民シンポジウムやアンケートなど、市全域の意見聴取の手法も取り入れながら、効果的な取組を進めていくよう要望いたしました。

2点目は、トップマネジメントによる推進体制の強化についてであります。

本委員会で、先進市である愛知県西尾市を調査したところ、副市長直轄の部署において、経営財務面と保全技術面の評価を横串的に行える、公共施設再配置の取組が推進されておりました。また、経営戦略的視点でマネジメントを推進していくため、西尾市や岡山県倉敷市では、認定ファシリティーマネジャーの採用や、職員の認定資格取得など、人材面の強化が図られておりました。

本市では、本年4月から、総務部行政管理課内の公共施設マネジメント推進室を公共施設マネジメント推進課へ昇格させ、組織体制の強化が図られたところでありますが、今後、総論から各論へと議論が進む中、経営戦略的視点を持ち、全庁的な調整力と庁内の縦割の壁を打破する強力なリーダーシップが必要になってくることから、認定ファシリティーマネジャーの配置も含め、一層のトップマネジメントによる推進体制

の強化を検討するよう要望いたしました。

3点目は、計画的な保全と長寿命化の推進についてであります。

総合管理計画の中で示された長寿命化基本方針では、今後、個別施設の中長期保全計画を策定し、建築物の目標使用年数と改修周期を定めるとともに、計画的な予防保全を図ることで、安全・安心な施設管理に努めるとしておりますが、公共施設等の長寿命化、施設の統廃合、除却等を行っていく上では、財源の確保方策も重要になってまいります。

については、平成30年度に向け、新たな特定目的基金の造成と適切な活用を図り、民間譲渡も含めた市有資産の有効活用に努め、国の有利な財政支援措置等も活用しながら、計画的な長寿命化と施設総量縮減を進め、財政負担の軽減と平準化を図りながら、円滑に事業が進められるよう求めるものであります。

さて、本年7月に開催した、市民と議会の意見交換会では、参加者から、人口減少や少子高齢化を踏まえ、マネジメントの総論には一定の理解が示された一方、収益性も含めたオリンピック施設の有効活用、公共施設再編に伴う公共交通の充実や利便性の向上、学校施設の利活用に関する明確な方向付けを求める意見等が寄せられたところです。

参加者から頂いた意見は、今後の調査・研究に生かすとともに、市に対し、引き続き市民への丁寧な説明と、施設の適正管理に向けた取組を求めるものであります。

最後に、本市でも確実に人口減少時代を迎える中、今後の厳しい財政見通し等を勘案すると、公共施設マネジメントは、先送りできない課題であり、より一層の改革が求められております。

今後、総合管理計画に基づく取組が進められますが、適切な情報の発信と共有を図り、地域特性を考慮した合意形成を進め、住民の理解と協力の下、活気あるまちづくりにもつながる有用な議論を重ね、将来世代に負担を残すことがなく、真に必要な公共施設サービスが提供できるよう、公共施設マネジメントの着実な推進を望むものであります。

以上で報告を終わります。